

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	10,292,777	11,108,190	24,366,476
経常利益	(千円)	160,258	771,604	1,328,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	35,460	478,383	899,077
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,934	495,618	890,910
純資産額	(千円)	3,888,070	5,216,106	4,714,781
総資産額	(千円)	16,404,232	21,560,685	20,657,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.06	12.30	24.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.05	12.14	24.56
自己資本比率	(%)	22.9	23.3	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	448,474	752,749	918,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	177,864	377,243	383,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	212,470	342,522	1,810,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,739,216	1,797,983	1,765,000

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.53	6.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州・米国の金融政策の動向や、北朝鮮情勢の動向に伴う地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資・民間投資ともに底堅い動きが続いており、引き続き受注環境は堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億8百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期比313.8%増）、経常利益は7億71百万円（前年同期比381.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円）と上場以来最高益となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、9月に開札された大型物件の落札決定が10月に持ち越しとなったことによる影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の受注高は66億70百万円（前年同期比28.6%減）となりました。一方、前期からの手持工事が順調に進捗したことにより売上高は98億22百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は11億72百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年並の14億43百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、建築部材の出荷数量が増加したことにより、売上高は11億65百万円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億45百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期 セグメント損失16百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、17億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7億52百万円（前年同期は4億48百万円の獲得）となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加額8億27百万円、たな卸資産の増加額7億16百万円、未収入金の増加額3億32百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益7億71百万円の計上に加え、売上債権の減少額11億13百万円、未成工事受入金の増加額7億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億77百万円（前年同期は1億77百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億42百万円（前年同期は2億12百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億52百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(7) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は215億60百万円となり、前連結会計年度末比9億3百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11億13百万円減少したものの、未成工事支出金が8億27百万円、商品及び製品が8億3百万円、未収入金が3億20百万円、現金預金が1億32百万円増加したことによるものであります。有利子負債は2億62百万円減少し、42億26百万円となりました。純資産は、株主配当金77百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4億78百万円の計上等により、前連結会計年度末比5億1百万円増加の52億16百万円となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造 ライン増設	250,000	231,642	増資資金等	平成28 年 10月	平成29 年 11月	30,000 t / 年

(注)キョクトウ高宮(株)高宮工場の「建築用部材製造ライン増設」は、当第2四半期連結累計期間において、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月23日
新株予約権の数(個)	1,085
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	217,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成29年7月25日 至平成59年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役および当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）3「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類および数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前期「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～平成29年9月30日	-	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7-1 渡辺1STビル	4,800	12.09
藤田 公康	東京都港区	2,695	6.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	2,033	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,762	4.43
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	1,291	3.25
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8-29	1,013	2.55
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1-1	988	2.48
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町2丁目6番31号	952	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	2.01
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	793	1.99
計	-	17,130	43.15

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数793,176株は議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 793,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,902,300	389,023	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	389,023	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	793,100	-	793,100	1.99
計	-	793,100	-	793,100	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,890,000	2,022,983
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	27,030,432
未成工事支出金	1,939,942	2,767,789
商品及び製品	755,226	1,558,786
仕掛品	186,571	110,050
材料貯蔵品	92,710	82,247
未収入金	3,023,394	3,344,309
繰延税金資産	258,934	185,783
その他	17,159	24,795
貸倒引当金	2,151	1,547
流動資産合計	16,306,157	17,125,632
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,098,355	1,205,268
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	416,562	430,917
有形固定資産合計	3,612,474	3,733,743
無形固定資産	108,301	107,522
投資その他の資産		
投資有価証券	435,188	463,384
繰延税金資産	3,757	6,642
その他	210,042	163,728
貸倒引当金	18,858	39,968
投資その他の資産合計	630,130	593,787
固定資産合計	4,350,906	4,435,053
資産合計	20,657,063	21,560,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,647,171	6,520,054
電子記録債務	1,779,303	1,775,513
短期借入金	1 2,910,000	1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	674,825	439,740
未払法人税等	297,751	200,882
未成工事受入金	1,492,934	2,242,924
賞与引当金	-	133,068
工事損失引当金	288,581	260,408
完成工事補償引当金	148,701	32,154
その他	613,146	758,345
流動負債合計	14,852,413	15,363,090
固定負債		
長期借入金	903,980	786,500
その他	185,888	194,989
固定負債合計	1,089,868	981,489
負債合計	15,942,282	16,344,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	785,582	792,973
利益剰余金	2,435,151	2,835,848
自己株式	54,705	50,621
株主資本合計	4,483,568	4,895,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,942	119,943
その他の包括利益累計額合計	100,942	119,943
新株予約権	87,583	159,499
非支配株主持分	42,687	40,921
純資産合計	4,714,781	5,216,106
負債純資産合計	20,657,063	21,560,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,292,777	11,108,190
売上原価	9,071,256	9,220,995
売上総利益	1,221,521	1,887,195
販売費及び一般管理費	1,036,043	1,119,677
営業利益	185,478	767,517
営業外収益		
受取利息	27	218
受取配当金	3,835	3,770
スクラップ売却益	6,497	8,797
その他	7,719	15,262
営業外収益合計	18,081	28,049
営業外費用		
支払利息	16,852	9,978
工事保証料	9,943	12,004
株式交付費	11,345	-
その他	5,158	1,978
営業外費用合計	43,300	23,962
経常利益	160,258	771,604
特別損失		
投資有価証券評価損	561	39
特別損失合計	561	39
税金等調整前四半期純利益	159,697	771,564
法人税、住民税及び事業税	127,570	225,088
法人税等調整額	661	69,858
法人税等合計	126,908	294,947
四半期純利益	32,788	476,616
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,672	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,460	478,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	32,788	476,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,854	19,001
その他の包括利益合計	26,854	19,001
四半期包括利益	5,934	495,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,606	497,384
非支配株主に係る四半期包括利益	2,672	1,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,697	771,564
減価償却費	108,784	113,388
株式交付費	11,345	-
株式報酬費用	46,291	83,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	20,506
賞与引当金の増減額(は減少)	127,859	133,068
工事損失引当金の増減額(は減少)	97,923	28,172
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	69,922	116,547
受取利息及び受取配当金	3,863	3,989
支払利息	16,852	9,978
投資有価証券評価損益(は益)	561	39
売上債権の増減額(は増加)	711,610	1,113,935
未成工事支出金の増減額(は増加)	790,197	827,847
たな卸資産の増減額(は増加)	430,063	716,575
未収入金の増減額(は増加)	746,321	332,589
仕入債務の増減額(は減少)	755,259	130,906
未成工事受入金の増減額(は減少)	298,904	749,989
その他	62,865	241,705
小計	497,269	1,080,879
利息及び配当金の受取額	3,863	3,989
利息の支払額	12,276	9,347
法人税等の支払額	40,382	322,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,474	752,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	136,619	261,135
無形固定資産の取得による支出	10,960	9,587
投資有価証券の取得による支出	931	935
貸付けによる支出	-	7,051
貸付金の回収による収入	646	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,864	377,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	90,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	373,944	352,565
ストックオプションの行使による収入	-	64
自己株式の処分による収入	154,518	-
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	32,842	77,685
株式の発行による収入	1,022,736	-
リース債務の返済による支出	7,979	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,470	342,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,080	32,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,136	1,765,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,216	1,797,983

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,000,000	1,800,000
差引額	400,000	600,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	37,285千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	373,377千円	387,594千円
賞与引当金繰入額	49,118	50,658

2 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	1,834,216千円	2,022,983千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	95,000	225,000
現金及び現金同等物	1,739,216	1,797,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロートメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	97,267	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,657	780,634	112,447	25,038	10,292,777	-	10,292,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	41,348	66,722	108,070	108,070	-
計	9,374,657	780,634	153,796	91,760	10,400,847	108,070	10,292,777
セグメント利益又は損失()	565,427	48,491	16,281	57,059	654,697	469,218	185,478

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 469,218千円には、セグメント間取引消去 2,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 467,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,822,652	1,165,060	96,534	23,942	11,108,190	-	11,108,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	279	48,468	68,719	117,466	117,466	-
計	9,822,652	1,165,339	145,003	92,662	11,225,657	117,466	11,108,190
セグメント利益又は損失()	1,172,663	91,980	11,687	57,967	1,310,923	543,405	767,517

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 543,405千円には、セグメント間取引消去 3,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540,165千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円6銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,460	478,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,460	478,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,568	38,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円5銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	340	532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....97,267千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。